

<討 論>**資本主義の今日と社会主義のあり方をめぐって**

萬 谷 迪

この1年ばかり前からの世界の動き，とりわけ東欧から中東にかけての激動は，世界政治の舞台においてさえ，たしかに第2次世界大戦後の世界とは明らかに異なる局面を示しているように感じられます。とりわけ社会主義世界での激震は世界史の今後をいちじるしく不透明にしたばかりか，これまでの世界史の理解についても多くの反省を迫るものがあると言わざるをえないでしょう。

今日のこのような事態をどう考えたら良いのかについて自由に幅広く討論することが必要ですので，多少羅列的にですが，問題提起のため，あえて私なりの考えを述べてみます。

第1に，社会主義とはそもそも何である(べき)かが，今日問われている最大の問題であるように思われます。これまで，所有形態とか貧富や福祉など種々の側面でいろいろと言われてきたのですが，大きく分けて，資本主義の矛盾や困難の中からそれを克服することを強調する面と，そこから生まれたあるべき理想の社会を強調する面とがあったと思われます。しかし，いずれにしろ，どんな理想であっても，現実を基準としそれと比較することによってしかそのことは意識しえないものでしょうし，また，資本主義体制がまったく存在しなくなった時の社会を，ことさら「社会主義」と強調して言うこ

とにどんな意味があるのか、とも思うのです。しよせん、それは、資本主義体制を克服することとの関わりにおいてのみ意味のあるイデオロギーなり体制ではないのでしょうか。つまり、どちらの側に力点があるにしろ、社会主義のイデオロギーなり体制とは、始めから終りまで資本主義批判であることに本質があるのではないのでしょうか（経済学では、このことを、人間社会の再生産構造の立場から資本の蓄積体制全体を批判することによって基礎づけるわけです）。この点からみると、昨今の社会主義の事態はとてもこの本質の一端をさえも担っていないどころか、逆に資本主義から批判されているとしか言いようがないのです。

しかし第2に、20世紀前半の歴史の中では、この本質をまちがいなく何らかの形でもって示してきましたし、多くの大衆のみならず人類の良識をも引きつけていたのであって、何故このような逆転がもたらされたのかを解く必要があると思うのです。

第2次大戦にいたる20世紀前半の局面では、自由競争から直接転化したばかりの独占資本主義体制の矛盾は、その外延的展開をはじめから支配的なものとして展開しました。しかし、それは独占の矛盾とはいっても、「領土分割の完了」という、全体としては外延的拡大領域がなくなっているという条件下でありながら、19世紀から引きついだ、個々の列強による植民地領域の外的拡大を展開したのであって、つまるところ、再分割戦争にならざるをえなかったものなのです。

この戦争に集約された矛盾に対して、社会主義勢力は多面的批判を展開したのですが、しかし、レーニン主義で対応することによってのみこの矛盾を突破できた、つまり再分割戦争を内乱・内的戦争に転化することで国家権力を把握できたわけです。ここに成立した「一国社会主義」はその存立と経済建設に多大の困難があったとはいえ、戦後賠償問題、農業危機、大恐慌、ブロック化などを展開せざるをえなかった資本主義体制に対し重大な批判を加え続けることができたのでした。

しかし、第2次大戦後の資本主義世界の再建は、まちがいなく、この20世紀前半における社会主義からの批判を意図的に受け取めて、大戦間期の矛盾の克服をはかったものだったのです。それは、国内、国際の両面にわたる金融・財政政策によって、通貨を巨大な規模で人為的に投入することを中心として、内在的な資本蓄積を促進し、諸階級を資本に引きつけることを図ったわけです。その経済的内実がいわゆる「高度成長」であり、その政策目標たる「完全雇用」は、技術革新を主要な手段として達成されたのでした。

この20世紀後半の展開の主要な特徴は、20世紀前半の主要な特徴が資本主義的矛盾の外延的展開、1870年代から引きつづいての文字通りの帝国主義であったのに対して、たしかに資本主義のいわば「内包的」発展にあったわけですが、しかしこれは、19世紀のPax Britannicaのような自然発生的な体制としてそうなったのではなく、国家独占に支えられて急展開をとげた意図的体制であるということです。それは、IMF、GATTなど、そもそもからの政策的枠組みのみならず、生産力の発展でさえ、生産性向上運動とか、合理化運動とかの、政策的・イデオロギー的にドライブされたものですし、資本の蓄積も、労働運動も、農民の生産さえも、すべて国家的レベルで間接的、直接的に誘導されたものなのです（いわゆる国家独占資本主義といわれるもの）。もちろん他面において、経済過程としては、資本蓄積が大規模に展開し、あらゆる側面での「近代化」が客観的に深化したのですが、それが国家独占と切り離せなくなっている点が重要なのです。

だが、資本主義による反批判たる、「高度成長」体制の重要な意義を、社会主義勢力の側はかなり甘く見て、軽視してきたように思われるのです。経済理論の信じられていた解釈では、資本主義の内包的発展は早急に種々の矛盾を拡大してゆくことになるわけですから、それほど続きはしないだろう、もうそろそろ恐慌になるだろう、などと希望的予測を事あるごとにできていて、かなりの事態の変化に気付いたときにはもはや手遅れになっていたのではないのでしょうか。つまり革命勢力は、自分達だけが批判する能力を持って

いるのであって、資本主義体制などというものは、政治的にはともかく、経済的には、本来的に、利潤追求に先導された無政府的社会なのであるから、本来的に反批判の能力はないものであると見ていたと思えるのです。

なお、20 世紀前半の過程で資本主義体制の最低辺で極度の矛盾のしわ寄せを受けた植民地体制下の諸国は、民族解放運動として批判勢力の一角を構成し、20 世紀中葉の政治的独立後は自らの経済的基盤を固めるため国家の経済力をフルに利用した内包的発展の追求、「経済開発計画」を推進したのですが、1950 年代末より展開された「開発援助」に誘導されつつ、「高度成長」体制の外延的展開部面の役割を担わされてきています。しかし、この、いわゆる「南北問題」については、別の機会に取り上げることにします。

第 3 に、20 世紀世界史の重要な一面を以上のように理解することとの関係で、大まかにレーニン主義と呼ばれてきているものは、今日、すでにその歴史的役割を終了したということです。それは、大きく見て、資本主義批判の第 1 の局面を担ったものと言わねばなりません。レーニン主義とは何か、とはなかなか面倒なことなのですが、少なくとも今日までの歴史的実践によって見る限りでは、西欧的な幅広い民主主義的発展の上に社会主義を展望するというよりも、単一イデオロギーによる前衛党で国家権力を獲得し、これによって社会変革を強力に進めるといって、かなり過渡的、ないし暫定的体制であったように思うのです。権力獲得後のその体制内では、分配面での平等を目的とし、生産力の強権的な創造をその手段としたのですが、しかし、暫定的性格からくる性急さ、強権性の故に、かえって生産力発展の本来的基盤を創出することが非常な困難に直面し、結局は挫折せざるをえませんでした。このことの原因は、つまるところ、あらゆる近代的能力を担うべき本来的中間層の広範な育成に失敗したことにあると思うのです。それどころか強権的支配を維持するために、自由な創意を必須とするこの中間層を圧殺してきたというのが事実だったようです。なおついでながら、今日、高度成長での生産力発展→大衆生活の「近代化」によって反批判された社会主義体制は、

その危機を、無批判的に、「市場経済導入」によって打開しようとしているように見えますが、伝えられる報道では、イデオロギー的というよりはスローガンのものばかりで、何となく漠然とした感じをまぬがれませんし、現状の具体的分析にもとづいた具体的目標をはっきり定めた改革をすべきではないかと思うのです。

第4に、今日、批判勢力は、資本主義からの反批判を受けて、この資本主義を批判すべき第2の局面を展開する必要があるはずで、誰が見ても、今日の資本主義は、その特有の内在的矛盾をいまだかつてない規模と深さをもって拡大しつつありますが、これに対する根本的批判は、人間存在そのものの、および人間社会の存続にとって必要不可欠の課題となってきました。このたびの批判の観点は、かつての社会主義勢力による批判的観点を徹底的に検討し、広い視野で本質的な見地から人間社会の立場を打ち出すべきでしょう。例えば、生産力にしても、高度であれば良いなどということは競争戦上の強さというだけのことであって、上述のような人為的、政策的な生産力発展が人間社会の本来の立場からは馬鹿げた歪みを持たされている点などを鋭く批判することが大切です。今日問題となっている食糧にしても、消費者の立場からの「安く」「うまい」が王様のコトバとして通用していますが、何のことはない、これは品質と価格の別の表現であって、「命がけの飛躍」を必要とする市場の目先の論理なのです。農薬を山ほどかけて不自然な加工をしても、消費者が「きれい」と思い舌先で「うまい」と感じて、とにもかくにも買ってくれることのために血道をあげているのを、本来の人間社会の立場から批判することです。一時的な舌先だけの味ではなく、健康に良いことに伴う味とか、多少手間（労働）がかかっても人間社会生活の本来の再生産の安定が大切という立場に立つことをはっきりさせることです。

さて第5に、このような根本的批判に際して留意すべきこととして、社会主義体制が、本来意図的体制であることは当然ですが、今日では資本主義体制も巨大化した国家機構・機能による人為的政策によって支えられていると

ということについてです。ここでの国家は、単なる暴力装置をはじめとする上部構造としてではなく、社会の中心に位置する一つの巨大な社会経済機構となるにいたっている点であります。それは、あらゆる不均衡や貧困、失業などを伴う資本の蓄積機構全体を、これまでのところ、主に間接的統制によって支えているのですが、その負担はすべて、人間社会におおいかぶさってきているのです。このような事態をいかに規制するのかが重要な課題となってきたようです。この点で、急速に市場経済の導入を図っている社会主義体制の将来と、来るべき資本主義体制とは、国家と市場の関係をめぐって、どのような違いがあるようになるのか、十分な検討が必要であるように思われます。

まだまだ取り上げ、掘り下げなければならない問題が多いのは十分に承知していますが、取りあえず以上の5点を、討論のための問題提起とします。

(以上は、1990年7月、仙台における「原田研究会」での筆者の発言を文章化したものです。)